

指標名: 中小企業の業況(2006年7月)

発表日2006年7月26日(水)

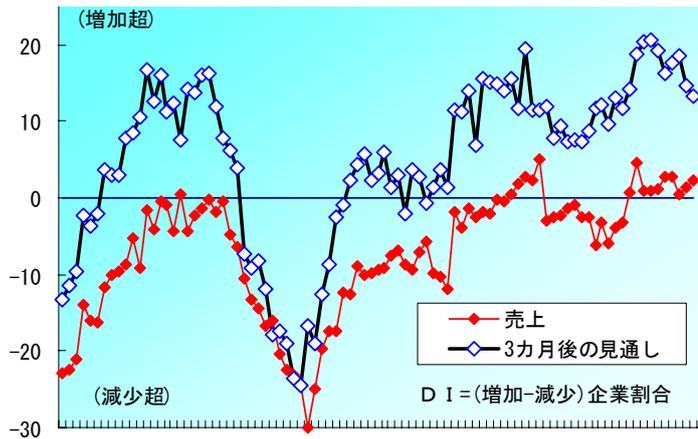
～ゼロ金利解除の影響はひとまずなかった模様～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

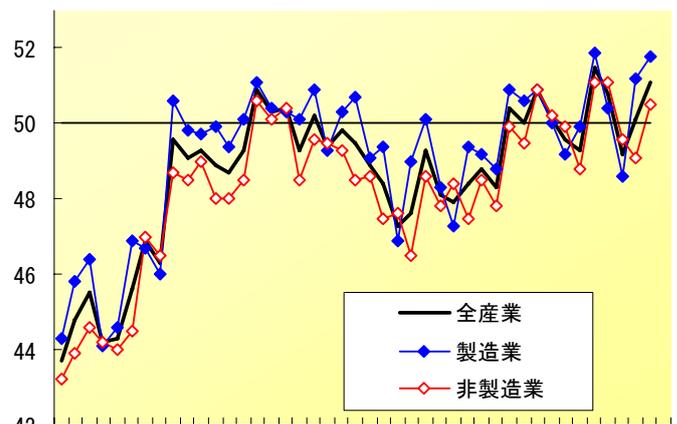
TEL : 03-5221-4525

中小企業 売上DI (季調値)



(出所: 中小企業景況調査、中小企業金融公庫)

景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



出所: 商工中金

○ 中小企業の業況は緩やかながらも改善傾向

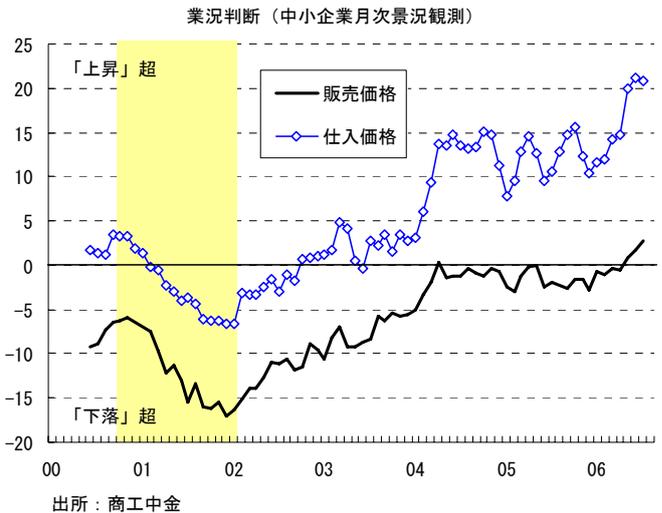
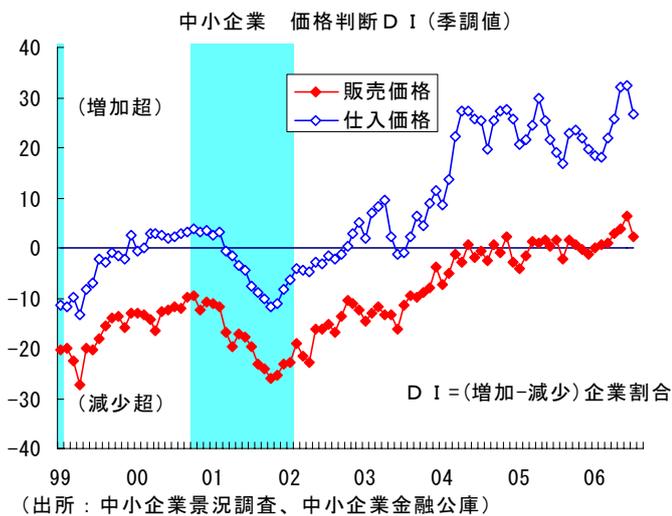
中小企業金融公庫から本日公表された「中小企業景況調査」では、7月の売上DIは2.2と前月から0.8ポイント上昇し、増加と減少の分岐点であるゼロを10ヵ月連続で上回った。

商工中金から公表された「中小企業月次景況観測」では、7月の景況判断指数(1000社調査)は51.1(6月50.1)となり、「好転」「悪化」の分岐点となる50を2ヵ月連続で上回った。製造業では繊維や木材・木製品が50を上回ったこと、鉄鋼の好転度合いが強まったことから素材業種を中心に上昇した。非製造業についても、6月にW杯開催に伴う外出の手控えから低下していた飲食店・宿泊(7月:53←6月:49)が、再び好転したことなどが上昇の要因となった。

「中小企業景況調査」、「中小企業月次景況観測」ともに改善しており、7月も中小企業の業況は改善傾向で推移したと考えられる。先行きについては、「中小企業月次景況観測」の売上見通しDIが1.5ポイント低下したことや、商工中金の景況判断指数では8月は全産業で49.9と低下を見込んでいるように、原材料価格の高騰などもあって先行きに対する慎重姿勢も見られる。景気は底堅く推移していくと考えられるものの、売上見通しの低下傾向などを踏まえると、先行きについては注視していく必要がある。

○ 販売価格は7月も「上昇」基調で推移

7月は前月に引き続き販売価格が「上昇」超で推移した。商工中金の「中小企業月次景況観測」では+2.8(6月:+1.7)と上昇幅が拡大しており、仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できる企業が増えてきていることがうかがえる。また、8月予測では+3.2が見込まれており、景気が底堅く推移する見込みであることも踏まえると、この動きはさらに広がりがみられる可能性が高い。仕入れ価格の「上昇」超幅が大きいため採算状況の好転にはつながっていないが、販売価格面で明るさがみられてきたことは中小企業の業況にとってプラスである。6月後半以降、再び原油価格が上昇するなどの中小企業の採算を圧迫する材料もあるため、中小企業の収益をみる上でも販売価格への転嫁の進捗度合いが注目される。



○ 中小企業向けの金融機関の貸出環境は良好

7月14日の金融政策決定会合で日本銀行はゼロ金利政策を解除したが、このゼロ金利解除は相対的に借入依存度の高い中小企業の業況に大きな影響を及ぼす懸念があった。7月の「中小企業景況調査」でゼロ金利解除の影響があったのかどうかを確認してみると、業況および資金繰り判断等で目立った悪化は見られなかった。もちろん、調査時点が7月中旬となっていることからゼロ金利解除後の影響が顕在化していたかどうか不明な点には留意が必要であるが、少なくとも同調査時点ではほとんど影響はなかったと考えられる。ゼロ金利は解除したものの、利上げは非常にゆっくりとしたペースで進められる可能性が高まったこともあって、悪影響は限定的だった模様だ。むしろ、7月の貸出態度判断DIは49.5と今回復局面のピークを更新していることから判断すれば、中小企業の金融面を取り巻く環境は悪い状況にはない。不良債権処理が一巡した金融機関は貸出姿勢が積極化している。利上げが早いペースで進むことなどがなければ、中小企業の業況が金融面から抑制されることは考えにくい。

